

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62232	土地の評価・課税事業	理財部	資産税課	2
62232	家屋の評価・課税事業	理財部	資産税課	3
62232	償却資産の評価・課税事業	理財部	資産税課	4
62232	納税通知書発送事業	理財部	資産税課	5
62232	税関係協議会研修事業	理財部	資産税課	6
62232	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務	理財部	資産税課	7
62232	土地評価替え業務委託	理財部	資産税課	8
62232	基準地・標準地の鑑定委託業務	理財部	資産税課	9
62232	資産税システム運用事業	理財部	資産税課	10

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6315	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	橋本 義信	担当	山田 美由紀	

1. 事業概要【Plan】

事業名	土地の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第408条・松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	地方税法第408条に基づき、固定資産の状況を実地調査することで、公平・公正な評価・課税を行う。						
対象・内容	固定資産評価額の変更が必要な土地(地目の変更、その他特別な事情により、評価の修正が必要な土地)について実地調査を行う。離島の土地は、フェリー等を利用して、調査を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	市内旅費		34
予算(千円)	事業費計	32	33	47					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	32	33	47					
決算(千円)	事業費計	39	35			主な取組内容【R4】	土地登記異動情報等に基づき、固定資産の状況の現地調査を行い、翌年度の評価・課税を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	39	35						
人役	正規職員	12.9	12.1	12.1		特記事項	フェリーや電車などを利用した現地調査が予定より多かったため、不足分を流用対応した。		
	その他								
	合計	12.9	12.1	12.1					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	評価の修正が必要な土地の実地調査	目標		100	100	100	100	翌年度の課税に向けて、固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査を行い、公平・公正な評価・課税を行った。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	公平・公正な評価・課税	目標		1	1	1	1	実地調査を行うことで適正な評価・課税ができた。	
		実績		1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	翌年度の課税に向けて、固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査を行い、公平・公正な評価・課税ができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公平・公正な課税を行うため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	家屋担当	連絡先	948-6319	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	遠藤 裕之	担当	高橋 和夫	木村 憲一

1.事業概要【Plan】

事業名	家屋の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62232		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		-	-	-	-
政策	地方分権社会を推進する					
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	固定資産税における家屋について、固定資産評価基準によって適正に評価し賦課(課税)することを目的とする。シャウブ勧告を契機として行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。					
対象・内容	○対象 1月1日(賦課期日)時点の家屋所有者 ○事業内容 以下の事業内容により、家屋の価格(評価額)を決定する ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	市内旅費		30
予算(千円)	事業費計	38	39	28					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	38	39	28					
決算(千円)	事業費計	21	43			主な取組内容【R4】	以下の取組により、家屋の価格(評価額)を決定した。 ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	21	43						
人役	正規職員	15.5	15.5	15.5		特記事項	フェリーを利用した現地調査が予定より多かったため、不足分を流用対応した。		
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	18.5	18.5	18.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	当該年度の新増築家屋の評価率	目標	100	100	100	100	翌年度課税に向けて、適正に新増築家屋の全件評価を行った。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	家屋の適正な評価・課税	目標	1	1	1		本市の基幹税である固定資産税を納税義務者に賦課する事業であり、法令に基づき、適正・公平に評価・課税を行った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	固定資産税は本市の基幹税であり、法令に基づき所有者に適正・公平に税の賦課を行った。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づく			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	償却資産担当	連絡先	948-6309	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	高市 真治	担当	村上 明日香	三木 杏華

1.事業概要【Plan】

事業名	償却資産の評価・課税事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進							
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	地方税法第341条～、松山市市税賦課徴収条例第37条～、松山市市税賦課徴収条例施行規則				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進							
目的・背景	償却資産は昭和25年のシャープ勧告に基づき行われた地方税制度の根本的改正により、事業用の資産一般に対する固定資産税として土地・家屋とともに創設された制度であり、公平・適正に課税を行い、財源確保に努める。							
対象・内容	【対象】 市内で事業の用に供する償却資産を有する法人・個人。 【事業内容】 申告に基づき課税内容を電算処理する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	通信運搬費		1,309
予算(千円)	事業費計	1,335	1,368	1,491					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,335	1,368	1,491					
決算(千円)	事業費計	1,241	1,309			主な取組内容【R4】	未申告者への申告案内や、固定資産台帳調査を実施し、公平・適正な課税をする。		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	1,241	1,309						
人役	正規職員	4.0	4.0	3.0		特記事項			
	その他			1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申告内容の精査	目標	100	100	100	100	申告内容(資産等)を適正に精査する。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	申告書処理	目標	100	100	100	100	提出された申告書を適正に処理する。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	その他							
	理由	公平・適正な課税が前提であるため。							
課題	申告提出時期～当初賦課決定までの事務量の増加。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公平・適正な課税が前提であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	総務・宛名管理担当	連絡先	948-6311	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	越智 徹	担当	越智 徹	

1.事業概要【Plan】

事業名	納税通知書発送事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第341条～、松山市市税賦課徴収条例第37条～、松山市市税賦課徴収条例施行規則				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	納税義務者に納税通知書を送付し納税していただくことを目的とする。						
対象・内容	松山市に固定資産を有する納税義務者(約183,000人) 納税義務者に納税通知書を郵便で送付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	通信運搬費		13,247
予算(千円)	事業費計	19,968	21,985	25,166			納税通知書作成・封入封緘委託料		8,526
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	100	100					
	一般財源	19,968	21,885	25,066					
決算(千円)	事業費計	19,710	21,824			主な取組内容【R4】	納税通知書の発送を行った。 納税通知書発送のための各種届出等を納税義務者等に送付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	202	298						
	一般財源	19,508	21,526						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	期限内発送	目標	1	1	1	1	入念な事前準備で達成することができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和4年度には182,925通の納税通知書を期限内に発送することができたため。						
課題	大量の納税通知書を期間内に発送する必要があるため、入念な事前準備を必要とし、関係機関等とも調整を必要とする。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続して本事業を行っていく必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	総務・宛名管理担当	連絡先	948-6311	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	越智 徹	担当	中山 直	松野 恵

1. 事業概要【Plan】

事業名	税関係協議会研修事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進							
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	-				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進							
目的・背景	固定資産税評価の技術を習得向上させ、固定資産税を適正・公平に課税する。							
対象・内容	固定資産税賦課職員 各種研修の受講や研修大会に出席し、評価技術の習得・向上を図る。また、自治体の担当者との研究討議や情報交換を通じて評価技術を深める。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	加入団体負担金		135
予算(千円)	事業費計	681	534	531					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	681	534	531					
決算(千円)	事業費計	249	271			主な取組内容【R4】	資産評価システム研究センター等が実施する研修を受講した。		
	国費・県費		0						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源	249	271						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	当初会場受講を予定していた研修をオンライン受講に切り替えたため、旅費が減少した。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修受講者数	目標	18	18	20	20	課内で受講しやすい体制をとり、オンライン研修を活用できたことにより、達成できた。		
		実績	29	20					
	現状維持	人	達成率	161.1%	111.1%				
成果指標	研修報告人数	目標	67	81	81	81	研修受講者が関係者に情報共有を行うように心がけている。		
		実績	67	81					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナにより会場にて研修を受けられなかったが、オンライン研修により、予定通り受講できたため。							
課題	深い業務知識が求められるため、日々研鑽が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	固定資産税を適正に課税するために日々研鑽が必要であり、継続していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	橋本 義信	担当	松田 良彦	須賀 和

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託
62232				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				-	-	-	-
政策	地方分権社会を推進する							
施策	効率的な行財政運営の推進			根拠法令	地方税法附則第17の2 松山市市税賦課徴収条例			
主な取組	健全な財政運営							
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進							
目的・背景	固定資産税の土地の評価額(価格)は、基準年度の価格を据え置くこととされている。 平成9年度以降、地価が下落したと認められる地域については、下落措置を講じることができることとなった。 本市でも平成9年度評価替え以降、毎年度、下落率を把握するため、不動産鑑定士による鑑定を実施している。							
対象・内容	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、令和5年度評価額に反映させるため、標準宅地等に係る令和3年7月1日から令和4年7月1日までの下落調査を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		23,573
予算(千円)	事業費計	23,826	23,826	23,576					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	23,826	23,826	23,576					
決算(千円)	事業費計	23,584	23,573			主な取組内容【R4】	基準地・標準宅地に係る令和3年7月1日から令和4年7月1日までの下落調査		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	23,584	23,573						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	基準地・標準地の時点修正の実施数	目標	1881	1881	1880	1880	予定通りに事業が実施できたため	
		実績	1881	1881				
	現状維持	地点	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りに事業が実施でき、土地固定資産税を適正に課税することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	土地固定資産税を適正課税するために必要であるため、今後も実施していく。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	橋本 義信	担当	安永 幸生	須賀 和

1.事業概要【Plan】

事業名	土地評価替え業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第341条・第409条				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進		松山市市税賦課徴収条例				
目的・背景	3年毎の土地評価替えにおいて、全路線の現状を調査・分析し、その結果を反映して最新の路線価を導き出すことにより、土地固定資産評価額の均衡化及び適正化を図ることを目的とする。						
対象・内容	基準地・標準地の鑑定評価額を基に、3年に一度の評価替えを実施する為、約22,000本の路線データの見直しや統廃合等、令和6年度路線価の整備を委託し、土地の賦課業務の基本となる路線価を評定する。 また、固定資産評価額の均衡化及び適正化に繋がる路線価の賦課資料等の充実を図る。 【土地評価替え業務】 ●令和4年度 実施業務 … ①路線価格形成要因の調査, ②路線価(路線形状)見直し調査 ●令和5年度 実施業務 … ③路線距離の測定, ④土地評価システムのセットアップ(令和6年度 設定)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	データ更新業務委託料		18,450
予算(千円)	事業費計	0	25,743	5,511					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	25,743	5,511					
決算(千円)	事業費計	0	22,883			主な取組内容【R4】	・路線価格形成要因の調査 ・路線価(路線形状)見直し調査 ・北条地域の市街地を中心に状況類似地域の見直し、また、見直しに伴う標準宅地の選定		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	22,883						
人役	正規職員		0.6	0.8		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.6	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	路線価見直し調査本数	目標	-	21,300	21,300	-	予定通りに事業が実施できた。		
		実績	-	21,300					
	現状維持	本	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地評価替え業務を委託したことにより、適正な令和6年度路線価が評定され、固定資産税の賦課業務を公正・公平に実施することに繋がるため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	3年毎の土地評価替えを適正に実施し、土地固定資産税を公正・公平に課税するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	橋本 義信	担当	松田 良彦	須賀 和

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の鑑定委託業務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進							
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	地方税法第388条				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進			松山市市税賦課徴収条例				
目的・背景	宅地の評価においては、基準年度の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示法（昭和44年法律第49号）による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされており、土地の固定資産税を適正に課税することを目的とする。							
対象・内容	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、令和6年度評価額に反映させるため、令和5年1月1日の基準地・標準地の鑑定評価を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		135,432
予算(千円)	事業費計	0	136,078	0					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	136,078	0					
決算(千円)	事業費計	0	135,432			主な取組内容【R4】	令和5年1月1日の基準地・標準地の鑑定評価		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	135,432						
人役	正規職員	0.0	0.2	0.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基準地・標準地の鑑定数	目標	-	1960	0	0	予定通りに事業が実施できたため。		
		実績	-	1960					
	現状維持	地点	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	基準地・標準地の鑑定業務を委託したことにより、土地の評価の均衡化・適正化につながるとともに、公正・公平な固定資産税の賦課業務を実施することができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	土地固定資産を適正課税するために必要であるため、今後も実施していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6315	
部長等名	西岡 英治	課等長名	山地 毅	リーダー	橋本 義信	担当	山田 美由紀	高橋 和太

1. 事業概要【Plan】

事業名	資産税システム運用事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進							
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	地方税法第403条				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進							
目的・背景	膨大な土地及び家屋の評価を、地理情報システム及び家屋評価システムを導入することで、迅速かつ適正に行うことを目的とする。							
対象・内容	地理情報システムの機器の賃借料及び運用支援、国土調査等の測量結果の取込みの委託料を支出している。 家屋情報システムの機器の賃借料を支出している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	家屋評価システム機器賃借料	資産税地理情報システム賃借料	3,836
予算(千円)	事業費計	11,214	9,280	9,270					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		11,214	9,280	9,270		資産税地理情報システム運用支援業務委託料	989		
決算(千円)	事業費計	11,113	8,993			主な取組内容【R4】	・地理情報システム及び家屋評価システムの適正な運用 ・国土調査等の結果を用いての地理情報システムへのデータ取込		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源		11,113	8,993						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記事項			
	その他								
	合計	0.9	0.9	0.9					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	システムを活用した適正な土地の評価・課税	目標	100	100	100	100	地理情報システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	システムを活用した適正な家屋の評価・課税	目標	100	100	100	100	新増築家屋について、家屋評価システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システムを活用することで、固定資産税の適正な評価が可能となり、公平な課税に繋がっているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地理情報システムや家屋評価システムを適正に運用することで、固定資産税を公平・公正に課税することができるため。		